

決算報告書

第4期

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

株式会社なごみなり

貸借対照表

令和06年03月31日 現在

株式会社なごみなり

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	8,562,811	【流動負債】	1,864,020
現金及び預金	7,682,206	未払金	724,450
売掛金	622,775	未払費用	21,780
商品	250,000	預り金	27,690
立替金	7,830	未払法人税等	225,100
【固定資産】	66,575,711	保証金・敷金	865,000
有形固定資産	64,455,949	【固定負債】	62,934,318
建物	22,077,549	長期借入金	60,734,538
建物附属設備	1,396,414	役員借入金	2,199,780
車両運搬具	1	負債の部合計	64,798,338
土地	40,981,985	純資産の部	
投資その他の資産	2,119,762	科目	金額
投資有価証券	176,470	【株主資本】	10,340,184
出資金	200,000	資本金	3,000,000
長期前払費用	1,743,292	利益剰余金	7,340,184
		その他利益剰余金	7,340,184
		繰越利益剰余金	7,340,184
		(うち当期純利益)	1,200,728
		純資産の部合計	10,340,184
資産の部合計	75,138,522	負債・純資産の部合計	75,138,522

損益計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

株式会社なごみなり

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	31,019,131	
売上値引・返品	38,200	30,980,931
【売上原価】		
期首商品棚卸高	50,000	
仕入高	5,556,731	
合計	5,606,731	
期末商品棚卸高	250,000	5,356,731
売上総利益		25,624,200
【販売費及び一般管理費】		22,998,370
営業利益		2,625,830
【営業外収益】		
受取利息	11	
受取配当金	3,786	
雑収入	54,860	58,657
【営業外費用】		
支払利息	932,559	932,559
経常利益		1,751,928
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		1,751,928
法人税等		551,200
当期純利益		1,200,728

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

株式会社なごみなり

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	1,800,000	
法定福利費	204,336	
福利厚生費	50,715	
業務委託料	8,097,343	
荷造運賃	170,863	
広告宣伝費	591,674	
接待交際費	34,787	
旅費交通費	603,030	
通信費	238,933	
水道光熱費	946,729	
備品・消耗品費	2,098,608	
車両費	131,186	
地代家賃	2,128,500	
保険料	229,060	
租税公課	1,861,226	
支払手数料	1,618,343	
会議費	2,390	
寄付金	300	
減価償却費	2,136,047	
諸会費	54,300	
販売費及び一般管理費合計		22,998,370

株主資本等変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

		(単位：円)
株式会社なごみなり		
株主資本		
資本金	当期首残高	3,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>3,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金	当期首残高	6,139,456
繰越利益剰余金	当期変動額	1,200,728
	当期純利益	<u>1,200,728</u>
	当期末残高	<u>7,340,184</u>
株主資本合計	当期首残高	9,139,456
	当期変動額	1,200,728
	当期末残高	<u>10,340,184</u>
純資産の部合計	当期首残高	9,139,456
	当期変動額	1,200,728
	当期末残高	<u>10,340,184</u>

個別注記表

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

株式会社なごみなり

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1 有価固定資産 定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

1 消費税等の会計処理

税込経理方式によっています。

2 株主資本等変動計算書に関する注記 (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類と総数
普通株式 300株